

# 平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月 9日

上場会社名：東レ株式会社

上場取引所：東大名福札

コード番号：3402

本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.toray.co.jp>)

代表者：役職名 代表取締役社長 氏名 榊原 定征

問合せ先責任者：役職名 広報室長 氏名 前田 一郎 TEL (03) 3245-5175

中間決算取締役会開催日：平成17年11月 9日

米国会計基準採用の有無：無



## 1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

### (1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	678,796	(17.9)	38,837	(9.1)	36,812	(5.8)
16年9月中間期	575,721	(7.7)	35,597	(43.9)	34,784	(51.4)
17年3月期	1,298,606		81,052		76,800	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	16,750	(Δ15.3)	11	96	—	—
16年9月中間期	19,782	(80.7)	14	12	—	—
17年3月期	34,397		24	46	—	—

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 2,086百万円 16年9月中間期 4,232百万円 17年3月期 5,697百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 1,400,354,316株 16年9月中間期 1,400,841,255株  
17年3月期 1,400,656,390株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,422,573	484,421	34.1	345	93
16年9月中間期	1,395,305	433,560	31.1	309	50
17年3月期	1,402,264	452,519	32.3	323	04

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 1,400,331,478株 16年9月中間期 1,400,822,350株  
17年3月期 1,400,382,936株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	31,526	Δ58,632	Δ16,048	56,932
16年9月中間期	45,913	Δ11,939	Δ30,139	82,872
17年3月期	133,481	Δ46,920	Δ67,069	98,739

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 139社 持分法適用非連結子会社数 58社 持分法適用関連会社数 41社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 3社 持分法 (新規) 3社 (除外) 2社

## 2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	1,430,000	92,000	87,000	43,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円71銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連11ページを参照して下さい。

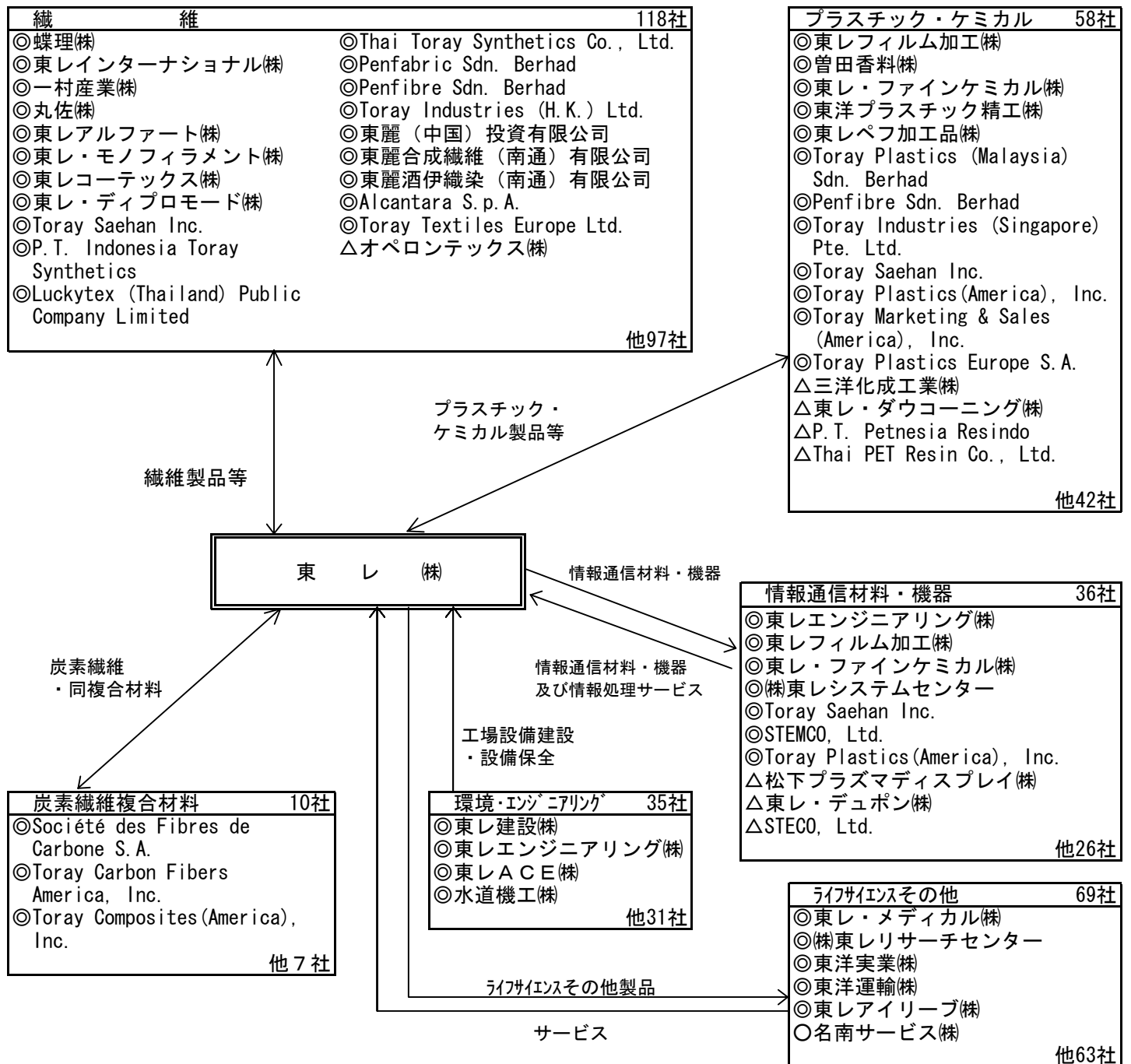
## 企業集団の状況

当グループが営んでいる主な事業内容と、関係会社261社（子会社210社・関連会社51社）の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。本事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。なお、「経営成績及び財政状態」に記載のとおり、当中間期より事業区分の変更を行っております。

- 織** 維： 当社は、合成繊維製品（糸・綿・織編物・人工皮革等）の製造・販売を行っております。蝶理(株)（連結子会社）、東レインターナショナル(株)（連結子会社）、一村産業(株)（連結子会社）、丸佐(株)（連結子会社）、東レアルファート(株)（連結子会社）、Toray Saehan Inc.（連結子会社）、P.T. Indonesia Toray Synthetics（連結子会社）、Luckytex (Thailand) Public Company Limited（連結子会社）、Thai Toray Synthetics Co., Ltd.（連結子会社）、Penfabric Sdn. Berhad（連結子会社）、Toray Industries (H.K.) Ltd.（連結子会社）、東麗（中国）投資有限公司（連結子会社）、Alcantara S.p.A.（連結子会社）、オペロンテックス(株)（関連会社）等118社は、合成繊維の製造・加工および同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっております。
- プラスチック・ケミカル**： 当社は、樹脂、フィルムおよびケミカル製品の製造・販売を行っております。東レフィルム加工(株)（連結子会社）、曾田香料(株)（連結子会社）、東レ・ファインケミカル(株)（連結子会社）、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad（連結子会社）、Toray Industries (Singapore) Pte. Ltd.（連結子会社）、Toray Saehan Inc.、Toray Plastics (America), Inc.（連結子会社）、Toray Plastics Europe S.A.（連結子会社）、三洋化成工業(株)（関連会社）、東レ・ダウコーニング(株)（関連会社）等58社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っております。
- 情報通信材料・機器**： 当社は、情報・通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ等の製造・販売を行っております。東レエンジニアリング(株)（連結子会社）、Toray Saehan Inc.、松下プラズマディスプレイ(株)（関連会社）、東レ・デュポン(株)（関連会社）、STECO, Ltd.（関連会社）等28社は、情報・通信分野向けの材料・機器の製造・加工・販売をおこなっており、また、(株)東レシステムセンター（連結子会社）等8社は情報処理等のサービスを提供しております。
- 炭素繊維複合材料**： 当社は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っております。Société des Fibres de Carbone S.A.（連結子会社）等10社は炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っております。
- 環境・エンジニアリング**： 当社は、機能膜および同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っております。東レ建設(株)（連結子会社）、東レエンジニアリング(株)、東レACE(株)（連結子会社）、水道機工(株)（連結子会社）等35社は、住宅、建設、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託しております。
- ライフサイエンスその他**： 当社は、医薬・医療関連製品、オプティカル製品等の製造・販売を行っております。東レ・メディカル(株)（連結子会社）等6社は医薬・医療関連製品の販売に携わっております。また、(株)東レリサーチセンター（連結子会社、調査・研究）等63社はサービス産業の種々の分野で活動しております。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めております。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めております。  
 2. 商事会社については、事業区分が多岐に渡るため、事業規模が最大の事業区分に会社名を表示しております。  
 3. 上記会社名の◎は連結子会社 (計139社)、○は非連結子会社 (計71社)、△は関連会社 (計51社) を示しております。

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営基本方針を以下の通り定めています。

顧客のために—新しい価値と高い品質の製品とサービスを  
社員ののために—働きがいと公正な機会を  
株主のために—誠実で信頼に応える経営を  
地域社会のために—社会の一員としての責任をもち相互に良好な関係を

即ち、当社は顧客、社員、株主、地域社会など数多くの人々によって支えられていることを認識し、それぞれに対して責任を果たし貢献することを経営の基本方針としています。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としています。

### 3. 対処すべき課題と中長期の経営戦略

当社グループは、抜本的体質強化による収益の早期改善を図るために、平成14年4月から、経営改革プログラム“プロジェクトNew TORAY 21（以下NT21）”を推進し、平成15年度に、この収益改善計画を1年前倒しで達成しました。このため、平成16年4月から、その成果を踏まえた改革の第2ステージとして、活力ある高収益企業グループの構築を目指す中期経営課題“プロジェクトNT-II（以下NT-II）”をスタートさせました。

NT21は体質強化（“守り”）を基本とした経営改革でしたが、NT-IIでは、「恒常的な企業体質強化」による“守り”の経営を維持しながら、併せて「さらなる事業構造改革による事業拡大・収益拡大」を基本とした“攻め”の経営を推進しており、その実現に向けて、以下の8つの課題に取り組んでいます。

まず、1番目は「活性化の推進」です。NT21で進めた当社グループ全社員の危機意識の共有化と目標の明確化・ベクトル合わせを引き続き行いながら、これに加えて、コミュニケーションの強化・情報共有化の推進などの具体策を実行し、活性化した組織作りに取り組んでいます。昨年度から、全社運動として「マルチ・コミュニケーション運動」をスタートさせて、同一組織内、および組織をまたがる横のコミュニケーションの改善・強化と情報共有化を推進しています。さらに、イントラネットによる定期的な社長メッセージの発信や、女性がより一層活躍できる企業文化の確立に向けての具体策の立案、推進など、活性化のための活動を積極的に進めています。

2番目は「トータルコスト競争力の強化」です。NT21のトータルコスト競争力強化プロジェクトを継続し、当社グループ全体の総労務費、生産固定費、購買・物流費、本社経費、営業経費を含めたトータルコストについて、徹底的な削減に取り組み、計画どおりの成果を上げました。本プロジェクトは本年3月末で終結させ、今年度からは「自助努力改善」プロジェクトとして、これまでとは違う別の切り口から、業務遂行上の様々な無駄やロスを排除することによる恒常的な体質強化策を推進しています。

3番目は「財務体質の強化」です。NT21の財務体質強化策を引継ぎながら、NT-IIでは、新たな財務目標として「D/Eレシオ（有利子負債／株主資本）1.0以下の早期達成」を掲げて、先端材料事業への投資拡大と資産効率改善による財務体質強化の両立を図っており、当中間期は、この目標達成に向けて着実に改善を行いました。

4番目は「営業改革」です。NT21で進めた営業スタッフの意識改革、ニューバリュークリエーターの推進、営業管理指標による目標管理、IT武装化などの諸テーマをさらに掘り下げることに加えて、営業自助努力分析による意識改革の一層の推進、重点顧客の窓口を集約したワンストップ・トータル・サービス機能の拡充など、新たなテーマにも取り組み、営業力強化を図っています。

5番目は「品種別利益管理の強化」です。NT21では、体質強化を中心とした諸施策によって赤字事業・赤字会社の黒字化・削減を進めて、収益改善に結びつけました。NT-IIでは、これをさらに一歩推し進めて、黒字事業の中に存在する赤字品種の徹底した黒字化・削減と高採算品種の拡大によって、各事業の収益性の向上を図っています。このため、当社はもとより、国内外関係会社を含めた当社グループ全体に品種別利益管理強化の徹底を図り、具体的な実行計画の策定とその着実な実行によって、計画に沿った改善を進めています。

6番目は「先端材料事業の拡大」です。当社グループは、有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリーといったコア技術をベースに開発した先端材料を、情報・通信、ライフサイエンス、環境・安全・アメニティーの成長3領域を中心とした産業・用途に供給することによって成長してきました。NT-IIでは、これら国内外における既存の先端材料事業を拡大するとともに、当社コア技術をベースに、極限性能追求技術、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの高度な技術を駆使して新規先端材料の早期開発・事業化を図っていきます。この実現のために、生産・販売・技術・研究が一体となった体制を敷いて、経営資源の重点投入を図りながら具体的な取り組みを行っています。

7番目は「ナンバーワン事業の拡大・強化」です。当社グループは、ポリエステル・綿混織物、スエード調人工皮革、ポリエステルフィルム、炭素繊維複合材料など世界でトップシェアを持つ30のナンバーワン事業を保有しています。NT-IIでは、当社グループの強みを活かして展開しているこれらのナンバーワン事業について、事業ごとの戦略的位置付けを明確にし、経営資源の重点配分を行うことによって、さらなる拡大・強化を図っています。この方針に沿って、当社グループの競争優位性を活かした事業戦略を策定し、順次実行に移しています。

8番目は「海外事業の戦略的拡大」です。世界20ヶ国・地域で展開している当社グループ海外事業について、事業構造改革を一層推進して収益基盤を強化しながら、新規事業展開によりさらなる事業拡大を図ります。既進出地域での新規事業、東欧やロシアなどの経済成長の著しい地域での事業展開、自動車用途やIT関連用途などの成長率の高い分野の拡大、関係会社の海外進出促進などをテーマとして掲げ、着実に推進しています。

これらの課題に加えて、世界的な過剰生産状況に打ち勝ち、事業拡大・収益拡大を図るためには、ブランド戦略の確立が益々重要となってきています。そのため、“TOREX”を当社グループの高品質・高品位、先端材料を象徴する基幹ブランドとして訴求し、グローバルなブランド戦略を展開していきます。

このNT-Ⅱによる改革は、NT21の改革を継承しつつ進化させるものであり、NT-Ⅱの目標である連結営業利益1,000億円の早期達成に向けて、引き続き当社グループの全社員が一丸となって取り組んでまいります。そして、このNT-Ⅱを成し遂げることによって、当社グループはROA、およびROEの向上を図り、グローバルな高収益企業グループとして発展してまいります。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針に、株主のために「誠実で信頼に応える経営を」行うことを明記し、さらに、行動指針に「公正さと高い倫理観と責任感をもって行動し社会の信頼に応える」ことを定めており、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置づけています。

当社の取締役会は取締役30名、監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成しています。当社は基礎素材製品を広範な産業に供給する製造業であり、現場に密着した専門知識をベースとして様々な経営判断や意思決定を行う必要があります。当社は、株主総会で選任された当社業務に精通する取締役が、業務の執行、監督、意思決定に当たることが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしています。

監査役は、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、さらに、各取締役や部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制としています。社外監査役と当社との取引関係等の利害関係はありません。また、関係会社を含めた内部監査を実施する部署として監査部を設置しています。

この他に、全取締役を構成メンバーとし、監査役がオブザーバーとして出席する倫理委員会を設置しており、CSR(Corporate Social Responsibility)の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っています。さらに、職制を通じた活動を一層強化するために、その下部機構としてCSR・法令遵守委員会を設置しています。

会計監査につきましては、当社は中央青山監査法人を選任し、商法監査及び証券取引法監査を受けるとともに、監査役や監査部との間で、監査結果の報告をはじめ、意見交換等を定期的に実施しています。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の概況

当中間期の世界経済は、原油価格の高騰などの要因がありましたが、米国景気が底堅く推移し、アジアでも中国が拡大基調を維持するなど、全体として堅調に推移しました。日本経済についても、昨年半ばからの世界的なIT関連の在庫調整を主因として輸出や生産に弱い動きが見られましたが、消費者マインドの改善を背景に個人消費が底堅さを見せたほか、企業の設備投資も堅調に推移するなど、景気回復基調が続いています。

このような状況の中で、当社グループは昨年4月にスタートさせた中期経営課題NT-IIの下で、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組みました。この結果、当中間期の連結売上高は前年同期比17.9%増の6,788億円、営業利益は同9.1%増の388億円、経常利益は同5.8%増の368億円、中間純利益は同15.3%減の168億円となりました。

今年度から当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、従来「新事業その他」に含めていた複合材料を事業の拡大に伴い「炭素繊維複合材料」と独立表示します。一方、従来独立表示していた「医薬・医療」は、引き続き当社グループの中・長期的な戦略的拡大事業ですが、現状では事業規模が相対的に小さくなったため、「ライフサイエンスその他」の中に含めます。また、事業内容をより適切に表現するため、従来の「情報・通信機材」をIT関連の材料・機器を表す「情報通信材料・機器」に、また「住宅・エンジニアリング」を水処理事業などの環境関連事業を戦略的に拡大するという当社の経営方針を明確にするため「環境・エンジニアリング」に、各々変更しました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

#### 【繊維事業】

国内では、ナイロン繊維が、産業用途でエアバッグ用途のタイ子会社への商権移管があったものの、衣料用途で高採算品への増販を進めた結果、全体で増収となりました。ポリエステル繊維“テトロン”は、長繊維が衣料用途の市況悪化に苦しみましたが、産業用途で一般産業用を着実に拡大させたほか、不織布用途が堅調に推移し、全体で増収となりました。スエード調人工皮革“エクセーヌ”が、IT分野向け先端材料用途で順調に推移したほか、前下半期から蝶理株式会社が連結子会社となった影響もあり、国内全体では、大幅な増収となりました。

海外は、韓国のポリプロピレン・スパンボンド事業、中国の長繊維織物事業などで売上げを伸ばし、全体で増収となりました。

また、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高2,887億円、営業利益104億円を計上し、前年同期比増収増益となりました。

生産面では、タイのThai Toray Synthetics社におけるエアバッグ用ナイロン繊維生産設備の新設工事が完了し、稼働を開始しました。

**【プラスチック・ケミカル事業】**

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが、自動車用途を中心に好調に売上げを伸ばすとともに、ABS樹脂“トヨラック”も国内外で堅調に推移し、全体で増収となりました。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、国内外の包装・工業材料用途での高付加価値品への転換などによって売上げを伸ばし、また、ポリプロピレンフィルム“トレファン”も、国内外の包装・工業材料用途が堅調に推移し、全体で増収となりました。

ケミカル事業は、カプロラクタムの生産を東海工場に集約して低採算輸出を縮小したことを主因に、全体で減収となりました。

一方、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果に加えて、前下半期から蝶理株式会社が連結子会社となった影響もあり、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高1,588億円、営業利益86億円を計上し、前年同期比増収増益となりました。

**【情報通信材料・機器事業】**

昨年後半からのIT・デジタル関連製品市場の需給調整による影響を受けましたが、IT関連の樹脂・フィルム事業は、液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電などの各用途で拡販に取り組んだ結果、売上げを拡大しました。

また、電子材料事業では、韓国における回路材料事業の拡大や、プラズマディスプレイ関連材料の拡販などにより、全体で増収となりました。

液晶材料事業では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターが、携帯電話を中心とした高機能中型小型液晶ディスプレイ用途で好調を維持し、全体で増収となりました。

IT関連機器事業では、前中間期好調であった液晶用塗布装置の需要一巡による販売減もあり、全体で減収となりました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体で、売上高1,111億円、営業利益131億円を計上し、前年同期比では増収減益となりました。

生産面では、滋賀事業場における液晶ディスプレイ用カラーフィルター生産設備の増設工事および韓国STEMCO社における液晶ディスプレイ用フィルム基板新工場の建設工事が完了し、稼働を開始しました。

**【炭素繊維複合材料事業】**

炭素繊維複合材料事業は、炭素繊維“トレカ”が、航空機用途の拡大をはじめとして、天然ガス自動車用CNGタンクなどの自動車向け、風力発電用風車ブレード、土木建築などの産業用途で順調に拡大し、また、炭素繊維成型品も、パソコン筐体等情報機器分野や産業機械分野で好調に推移し、全体で増収となりました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高244億円、営業利益59億円を計上し、前年同期比増収増益となりました。



**【環境・エンジニアリング事業】**

逆浸透膜エレメント“ロメンブラ”は、中国をはじめとする輸出が好調で増収となりました。一方、前下半期より、利益が下半期に集中する水道機工株式会社が連結子会社となった影響もあり、環境・エンジニアリング事業全体で、売上高 619 億円、営業利益△12 億円を計上し、前年同期比増収減益となりました。

**【ライフサイエンスその他】**

医薬・医療事業は、市場環境は厳しいものの止痒薬などの新薬の共同開発・販売権供与による対価収入があり、また、プロスタサイクリン誘導体制剤“ドルナー”、人工腎臓“トレスルホン”、敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”などの拡販に取り組んだ結果、増収となりました。

一方、昨年末にホテル事業から撤退したこと等もあり、ライフサイエンスその他全体では、売上高 337 億円、営業利益 20 億円を計上し、前年同期比減収増益となりました。

**【新規事業・新規投資など】**

当社は、当社グループの世界ナンバーワン事業のひとつである中高級品ポリエステル・綿混（T/C）織物事業の一層の拡大を目指して、中国山東省において、青島即発集団股份有限公司との合弁により、「東麗即発（青島）染織股份有限公司」を設立しました。これにより、中国現地企業並の競争力を実現し、かつ、当社グループがこれまで築いてきたT/C織物に関する事業ノウハウや販売網を組合わせた新しいビジネスモデルを構築します。

**2. 当中間期の配当**

中間配当金につきましては、当中間期の収益状況並びに通期の見通しなどを勘案し、前年中間期比 0.5 円／株増配して、1 株当たり 4 円 00 銭とさせていただきます。

**3. 当中間期の財政状況**

当中間期末の資産は、現預金の減少などで流動資産は 205 億円減少しましたが、評価差額の増加を主因とする投資有価証券の増加などで固定資産が 408 億円増加し、全体で前期末比 203 億円増加の 1 兆 4,226 億円となりました。資本は利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加などにより前期末比 319 億円増加し、4,844 億円となりました。この結果、当中間期末の株主資本比率は前期末比 1.8 ポイント上昇し、34.1%となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当中間期のフリー・キャッシュ・フローは△271億円となりました。

	(単位：億円)	
	当中間期	前年中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	315	459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586	△119
差し引き（フリー・キャッシュ・フロー）	△271	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160	△301
換算差額	11	2
現金及び現金同等物の増減額	△421	40
現金及び現金同等物の期首残高	987	787
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	3	2
現金及び現金同等物の中間期末残高	569	829

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
株主資本比率(%)	29.8	30.0	32.0	32.3	34.1
時価ベースの株主資本比率(%)	35.6	28.3	52.2	48.0	59.5
債務償還年数(年)	8.5	6.2	4.2	3.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	10.6	16.5	21.6	8.5

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

#### 4. 通期の見通し

当下半期の世界経済は、米国や中国をはじめとするアジア諸国に支えられて堅調な拡大が期待されますが、原燃料価格のさらなる高騰・高止まりなどのリスク要因もあり、当面、不透明感が残る状況が続くものとみられます。日本経済も、原燃料価格の高騰などの不安要因を抱え、先行き予断を許さないものの、IT・デジタル関連製品市場の回復や輸出市場の拡大期待などから、改善に向かうと思われれます。

このような環境の下、当社グループは、中期経営課題NT-IIに掲げた恒常的な企業体質強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大を一層強力に推し進めて、高収益企業グループへの飛躍を目指していきます。NT-IIの2年目に当たる当期の業績につきましては、売上高1兆4,300億円、営業利益920億円、経常利益870億円、当期純利益430億円を予想しています。なお、為替は110円/ドルを想定しています。

以 上

## 中間連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当中間期 (17.4.1~ 17.9.30)	前年中間期 (16.4.1~ 16.9.30)	増減金額	前 期 (16.4.1~ 17.3.31)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	678,796	575,721	103,075	1,298,606
売上原価	536,731	448,619	88,112	1,023,665
(売上総利益)	(142,065)	(127,102)	(14,963)	(274,941)
販売費及び一般管理費	103,228	91,505	11,723	193,889
営業利益	38,837	35,597	3,240	81,052
営業外収益	6,230	7,287	1,057	14,191
受取利息及び配当金	1,370	865	505	1,676
持分法による投資利益	2,086	4,232	2,146	5,697
雑収	2,774	2,190	584	6,818
営業外費用	8,255	8,100	155	18,443
支払利息	3,893	3,114	779	7,080
雑損	4,362	4,986	624	11,363
経常利益	36,812	34,784	2,028	76,800
特別利益	2,074	937	1,137	2,293
有形固定資産売却益	500	285	215	1,165
投資有価証券売却益	1,574	20	1,554	485
その他の	-	632	632	643
特別損失	8,026	5,084	2,942	25,981
有形固定資産売却廃棄損	1,359	1,153	206	3,513
固定資産評価損	-	-	-	13,013
減損損失	1,741	-	1,741	-
投資有価証券評価損	93	272	179	295
関係会社整理・評価損	915	-	915	-
構造改善費用	515	3,244	2,729	6,050
環境対策費用	-	-	-	1,698
退職給付制度改定損失	1,410	-	1,410	-
在外子会社退職給付引当	1,860	-	1,860	-
その他の	133	415	282	1,412
税金等調整前中間[当期]純利益	30,860	30,637	223	53,112
法人税等	12,196	9,090	3,106	14,933
法人税、住民税及び事業税	6,413	6,192	221	13,043
法人税等調整額	5,783	2,898	2,885	1,890
少数株主利益	1,914	1,765	149	3,782
中間[当期]純利益	16,750	19,782	3,032	34,397

## 中間連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

資 産 の 部				
科 目	当中間期末 (17.9.30現在)	前 期 末 (17.3.31現在)	増減金額	前年中間期末 (16.9.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
<u>資 産</u>				
<u>流 動 資 産</u>	623,868	644,389	20,521	645,947
現金及び預金	56,054	97,781	41,727	82,315
受取手形及び売掛金	254,017	256,167	2,150	272,261
有 価 証 券	1,014	1,088	74	1,205
た な 卸 資 産	257,446	233,562	23,884	235,017
繰 延 税 金 資 産	17,045	15,814	1,231	16,100
そ の 他	41,769	43,214	1,445	42,623
貸 倒 引 当 金	3,477	3,237	240	3,574
<u>固 定 資 産</u>	798,705	757,875	40,830	749,358
<u>有 形 固 定 資 産</u>	535,781	531,965	3,816	532,083
建物及び構築物	174,459	173,338	1,121	177,605
機械装置及び運搬具	237,606	237,929	323	243,739
土 地	76,698	77,966	1,268	78,060
建 設 仮 勘 定	35,091	30,855	4,236	21,325
そ の 他	11,927	11,877	50	11,354
<u>無 形 固 定 資 産</u>	11,229	10,810	419	10,760
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	251,695	215,100	36,595	206,515
投資有価証券	203,277	167,019	36,258	155,943
長期貸付金	3,311	3,506	195	4,210
繰 延 税 金 資 産	22,297	22,500	203	24,554
そ の 他	34,180	32,513	1,667	32,935
貸 倒 引 当 金	11,370	10,438	932	11,127
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,422,573</b>	<b>1,402,264</b>	<b>20,309</b>	<b>1,395,305</b>

(百万円未満四捨五入)

負債の部、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期末 (17.9.30現在)	前 期 末 (17.3.31現在)	増減金額	前年中間期末 (16.9.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>負 債</b>				
<b>流 動 負 債</b>	505,611	523,713	18,102	548,504
支払手形及び買掛金	191,796	213,501	21,705	202,744
短期借入金	119,426	138,220	18,794	151,785
1年内返済長期借入金	24,030	28,828	4,798	37,875
コマ-シャルペ-パ-	20,000	-	20,000	13,000
1年内償還社債	20,898	20,875	23	30,000
未払法人税等	7,366	10,011	2,645	7,162
その他の	122,095	112,278	9,817	105,938
<b>固 定 負 債</b>	383,543	372,704	10,839	362,024
社 債	100,000	120,000	20,000	120,890
長期借入金	175,109	158,902	16,207	147,161
繰延税金負債	19,315	2,826	16,489	1,482
退職給付引当金	71,362	74,664	3,302	77,810
その他の	17,757	16,312	1,445	14,681
<b>負 債 計</b>	889,154	896,417	7,263	910,528
<b>少 数 株 主 持 分</b>	48,998	53,328	4,330	51,217
<b>資 本</b>				
資 本 金	96,937	96,937	-	96,937
資 本 剰 余 金	85,801	85,800	1	85,797
利 益 剰 余 金	282,190	270,489	11,701	260,777
その他有価証券評価差額金	53,808	38,785	15,023	31,672
為替換算調整勘定	33,826	39,031	5,205	41,380
	484,910	452,980	31,930	433,803
自 己 株 式	489	461	28	243
<b>資 本 計</b>	484,421	452,519	31,902	433,560
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	1,422,573	1,402,264	20,309	1,395,305

## 中間連結剰余金計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当中間期 (17.4.1~ 17.9.30)	前年中間期 (16.4.1~ 16.9.30)	増減金額	前 期 (16.4.1~ 17.3.31)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	85,800	85,792	8	85,792
資本剰余金増加高	1	5	4	8
自己株式処分差益	1	5	4	8
資本剰余金中間期末 [ 期末 ] 残高	85,801	85,797	4	85,800
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	270,489	245,267	25,222	245,267
利益剰余金増加高	16,750	19,782	3,032	34,397
中間 [ 当期 ] 純利益	16,750	19,782	3,032	34,397
利益剰余金減少高	5,049	4,272	777	9,175
配当金	4,903	4,203	700	9,106
役員賞与	138	69	69	69
(うち監査役賞与)	(8)	(3)	(5)	(3)
その他	8	-	8	-
利益剰余金中間期末 [ 期末 ] 残高	282,190	260,777	21,413	270,489

## 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(百万円未満四捨五入)

	当中間期 (17.4.1~ 17.9.30)	前年中間期 (16.4.1~ 16.9.30)	前 期 (16.4.1~ 17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロ -	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間[当期]純利益	30,860	30,637	53,112
減価償却費	31,158	32,218	64,288
連結調整勘定償却額	96	48	95
退職給付引当金の減少額	3,366	1,304	4,556
受取利息及び受取配当金	1,370	865	1,676
支払利息	3,893	3,114	7,080
持分法による投資利益	2,086	4,232	5,697
有形固定資産売却・廃棄損益	859	868	2,348
投資有価証券売却・評価損益	1,481	261	128
固定資産評価損	-	-	13,013
減損損失	1,741	-	-
売上債権の減少額	5,033	927	17,669
たな卸資産の増加額	20,716	14,421	12,830
仕入債務の増減額	24,166	6,559	15,560
その他流動資産の増減額	2,592	1,493	4,054
その他流動負債の増減額	11,784	8,169	9,544
その他	4,275	7,503	7,696
小 計	38,914	51,651	142,376
利息及び配当金の受取額	5,447	2,319	6,608
利息の支払額	3,721	2,968	6,179
法人税等の支払額	9,114	5,089	9,324
営業活動によるキャッシュ・フロ -	31,526	45,913	133,481
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
有価証券の償還による収入	20	-	154
有形固定資産の取得による支出	38,782	24,319	63,065
有形固定資産の売却による収入	882	1,987	7,326
無形固定資産の取得による支出	1,556	1,166	2,552
投資有価証券の取得による支出	20,383	1,026	2,432
投資有価証券の売却による収入	2,277	135	842
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	9,083	9,083
長期貸付金の貸付けによる支出	84	74	109
その他	1,006	3,441	3,833
投資活動によるキャッシュ・フロ -	58,632	11,939	46,920
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入金の純減少額	21,789	8,162	20,904
コマ - シャルペ - パ - の純増減額	20,000	8,000	21,000
長期借入れによる収入	24,523	16,356	51,042
長期借入金の返済による支出	14,458	15,228	45,214
社債の償還による支出	20,000	10,000	20,000
配当金の支払額	4,899	4,203	9,104
少数株主への配当金の支払額	285	880	1,816
その他	860	22	73
財務活動によるキャッシュ・フロ -	16,048	30,139	67,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,094	165	375
現金及び現金同等物の増減額	42,060	4,000	19,867
現金及び現金同等物の期首残高	98,739	78,702	78,702
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	253	170	170
現金及び現金同等物の中間期末[期末]残高	56,932	82,872	98,739



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

- (1) 連結子会社数 139社  
 主要な連結子会社名：「企業集団の状況」に記載しているため省略  
 (新規)  
 東麗即発（青島）染織股份有限公司、Toray Resin Co. ほかに1社  
 (除外)  
 Pensanko Precision Sdn. Berhad ほかに2社

### 2. 持分法の適用

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 58社  
 主要な非連結子会社名：「企業集団の状況」に記載しているため省略  
 (新規)  
 Gumi Spuntech Inc.  
 (除外)  
 Toray Resin Co. ほかに1社
- (2) 持分法適用の関連会社数 41社  
 主要な関連会社名：「企業集団の状況」に記載しているため省略  
 (新規)  
 (株)水世 ほかに1社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社数 13社  
 (4) 持分法非適用の関連会社数 10社

### 3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なるものは以下のとおりであります。

連結子会社名	中間決算日
P. T. Indonesia Toray Synthetics ほかに55社	6月30日
(株)シーエスコポーレーション	7月31日

中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券  
 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）  
 その他有価証券  
 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
 時価のないもの……移動平均法による原価法
- ② デリバティブ……時価法
- ③ たな卸資産  
 製品・仕掛品……主として移動平均法による原価法  
 原材料・貯蔵品……主として移動平均法による低価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産……主として国内会社は定率法、在外会社は定額法  
 但し、国内会社が平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。
- ② 無形固定資産……定額法  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法。

## (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間決算期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 企業会計基準委員会 平成14年3月29日）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として1,410百万円計上されております。

## (4)重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

## (6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

## 固定資産の減損に係る会計基準

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は1,741百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>	<u>前年中間期</u>
1. 有形固定資産減価償却累計額	1,312,963 百万円	1,291,713 百万円	1,280,103 百万円
2. 受取手形割引高	60 "	270 "	178 "
3. 輸出手形割引高	1,316 "	2,063 "	2,468 "
4. 保証債務	12,738 "	14,673 "	13,003 "

リース取引、デリバティブ取引については、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・インジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全	は社連 結
売 上 高									
外部顧客に対する売上高	288,748	158,843	111,124	24,415	61,926	33,740	678,796	-	678,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	337	14,296	3,104	537	24,234	8,501	51,009	( 51,009)	-
計	289,085	173,139	114,228	24,952	86,160	42,241	729,805	( 51,009)	678,796
営業利益	10,350	8,622	13,104	5,900	1,174	2,016	38,818	19	38,837

(2) 前年中間期(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・インジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全	は社連 結
売 上 高									
外部顧客に対する売上高	224,215	134,847	108,450	21,494	52,021	34,694	575,721	-	575,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	432	13,558	1,980	332	17,298	7,919	41,519	( 41,519)	-
計	224,647	148,405	110,430	21,826	69,319	42,613	617,240	( 41,519)	575,721
営業利益	10,051	6,043	14,974	2,814	270	1,291	35,443	154	35,597

(3) 前期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・インジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全	は社連 結
売 上 高									
外部顧客に対する売上高	513,354	300,404	219,142	44,697	148,661	72,348	1,298,606	-	1,298,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	830	28,421	5,129	446	40,696	16,759	92,281	( 92,281)	-
計	514,184	328,825	224,271	45,143	189,357	89,107	1,390,887	( 92,281)	1,298,606
営業利益	20,872	15,658	28,280	5,596	4,294	6,468	81,168	( 116)	81,052

## 各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。  
各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS・POM等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報・通信機器関連分野向けフィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料及び同関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成型品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション・住宅、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

## (事業区分の変更について)

当中間期から、上記事業区分に変更しております。「炭素繊維複合材料事業」については、事業が拡大したことにより、従来の「新事業その他」から独立させております。「医薬・医療事業」については、事業規模が相対的に小さくなったため、「新事業その他」に含め、これに合わせて、「新事業その他」の名称を「ライフサイエンスその他」に変更しております。また、事業内容をより適切に表すために「情報・通信機材事業」の名称を「情報通信材料・機器事業」に、「住宅・エンジニアリング事業」の名称を「環境・エンジニアリング事業」に変更しております。

なお、前頁「(2)前年中間期」及び「(3)前期」についても変更後の事業区分に組み替えて表示しております。

従来区分により表示した「前年中間期」及び「前期」のセグメント情報は下記のとおりであります。

## (1)前年中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	織	プラスチック・ケミカル	情報・通信機材	住宅・エンジニアリング	医薬・医療	新事業その他	計	消去又は全	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	224,215	134,847	108,450	52,021	20,215	35,973	575,721	-	575,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	432	13,558	1,980	17,298	1	8,447	41,716	(41,716)	-
計	224,647	148,405	110,430	69,319	20,216	44,420	617,437	(41,716)	575,721
営業利益	10,051	6,043	14,974	270	296	4,401	35,443	154	35,597

## (2)前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	織	プラスチック・ケミカル	情報・通信機材	住宅・エンジニアリング	医薬・医療	新事業その他	計	消去又は全	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	513,354	300,404	219,142	148,661	44,356	72,689	1,298,606	-	1,298,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	830	28,421	5,129	40,696	2	17,650	92,728	(92,728)	-
計	514,184	328,825	224,271	189,357	44,358	90,339	1,391,334	(92,728)	1,298,606
営業利益	20,872	15,658	28,280	4,294	2,852	9,212	81,168	(116)	81,052

## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消 去 又 全 社	は 社 連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	497,249	112,967	68,580	678,796	-	678,796
セグメント間の内部売上高	52,321	20,285	3,475	76,081	( 76,081)	-
計	549,570	133,252	72,055	754,877	( 76,081)	678,796
営 業 利 益	30,284	4,942	3,673	38,899	( 62)	38,837

(2) 前年中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消 去 又 全 社	は 社 連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	412,372	102,334	61,015	575,721	-	575,721
セグメント間の内部売上高	37,902	14,411	2,192	54,505	( 54,505)	-
計	450,274	116,745	63,207	630,226	( 54,505)	575,721
営 業 利 益	27,619	5,708	2,353	35,680	( 83)	35,597

(3) 前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消 去 又 全 社	は 社 連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	961,633	211,192	125,781	1,298,606	-	1,298,606
セグメント間の内部売上高	81,145	34,161	4,975	120,281	( 120,281)	-
計	1,042,778	245,353	130,756	1,418,887	( 120,281)	1,298,606
営 業 利 益	65,793	10,269	5,103	81,165	( 113)	81,052

## 3. 海外売上高

(1) 当中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海 外 売 上 高	184,750	102,873	287,623
. 連 結 売 上 高			678,796
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	27.2%	15.2%	42.4%

(2) 前年中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海 外 売 上 高	167,699	86,290	253,989
. 連 結 売 上 高			575,721
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	29.1%	15.0%	44.1%

(3) 前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海 外 売 上 高	357,048	182,988	540,036
. 連 結 売 上 高			1,298,606
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	27.5%	14.1%	41.6%

## ( 有 価 証 券 )

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在			平成16年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
国 債	40	40	-	40	40	-	205	205	-
合 計	40	40	-	40	40	-	205	205	-

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在			平成16年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	40,637	131,193	90,556	36,302	101,983	65,681	35,120	88,688	53,568
合 計	40,637	131,193	90,556	36,302	101,983	65,681	35,120	88,688	53,568

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当中間期		前 期		前年中間期	
	平成17年9月30日現在		平成17年3月31日現在		平成16年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券 地方債	30		30		34	
(2) その他有価証券						
公社債投資信託の受益証券	1,010		1,084		16	
不動産投資信託証券	20		20		20	
コマーシャルペーパー	-		-		1,000	
非上場株式	6,336		6,234		6,426	



## 平成18年3月期 中間決算短信補足資料(連単比較)

## 1. 当中間期の業績(17年9月中間期) (金額単位:百万円)

	連 結 (対前年中間期増減率)	単 体 (対前年中間期増減率)	連単倍率
売上高	678,796 (17.9%)	243,171 (2.4%)	2.79
売上総利益	142,065 (11.8%)	60,742 (6.1%)	2.34
営業利益	38,837 (9.1%)	18,162 (17.3%)	2.14
経常利益	36,812 (5.8%)	22,555 (27.7%)	1.63
中間純利益	16,750 (15.3%)	12,754 (17.5%)	1.31
1株当たり利益	11円96銭	9円10銭	1.31
ROE	7.2%	5.6%	-
総資産	1,422,573	903,604	1.57
株主資本	484,421	463,726	1.04
株主資本比率	34.1%	51.3%	-

	17年9月中間期	17年3月期	16年9月中間期
平均為替レート(円/\$)	109.5	107.5	109.9
期末為替レート(円/\$)	113.2	107.4	111.1

## 2. 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設備投資額		減価償却費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
16年9月中間期	234	64	315	132
17年3月期	695	298	626	269
17年9月中間期	318	99	304	124

## 3. 有利子負債残高・金融収支 (金額単位:億円)

	有利子負債		金融収支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
16年9月中間期	5,007	2,861	22.5	43.0
17年3月期	4,668	2,755	54.0	102.5
17年9月中間期	4,595	2,656	25.2	59.7

(注) 有利子負債は中間期末(期末)残高。金融収支のは費用。

## 4. 研究開発費総額 (金額単位:億円) 5. 従業員数 (人)

	研究開発費総額		従業員数	
	連 結	単 体	連 結	単 体
16年9月中間期	190	157	34,742	6,960
17年3月期	384	313	33,707	6,638
17年9月中間期	195	159	34,295	6,721

(参考)17年9月末 東レグループ合計 41,619人

## 6. 当期の業績予想(18年3月期) (金額単位:億円)

	連 結	単 体	連単倍率
売上高	14,300	5,000	2.86
営業利益	920	390	2.36
経常利益	870	510	1.71
当期純利益	430	260	1.65

以上